

国立大学法人広島大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

広島大学は、理念5原則（「平和を希求する精神」、「新たなる知の創造」、「豊かな人間性を培う教育」、「地域社会・国際社会との共存」、「絶えざる自己変革」）を掲げ、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標に向かって「広島大学の長期ビジョン」に則った政策を進め、国際的に上位にランクされる総合研究大学としてバランスのとれた発展をするよう努力している。こうした理念の下、国立大学法人化への移行に伴い運営組織の全面的改革を行うなど、中期目標の達成に向け、各種の意欲的な取組を実施してきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、キャリア教育科目の開講等による入学時からの総合的なキャリア支援の実施、英語とドイツ語の特定プログラムの開講、入学者選抜制度の見直しと全学を挙げた入試広報活動の実施、学生総合支援センターによる学生支援体制の一元化、課外活動を教育の一環として推進するための「指導者人材バンク登録」の募集等の取組を行っている。

研究については、大学独自の研究支援資金による若手教員の支援、21世紀COEプログラム採択拠点のため学長裁量人員を活用した重点的な人員配置、多方面からの平和科学研究の展開等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、エクステンションセンターによる公開講座、広島夕学講座、高大連携事業等の継続実施、独立行政法人国際協力機構(JICA)からプロジェクトの受託による多数の国際協力に関する包括協定の締結等の取組を行っている。

業務運営については、平成22年度末までの行動計画として「広島大学アクションプラン2007」を策定し、学長のリーダーシップを発揮した経営戦略を実施するとともに、目標管理を導入した業務運営に全学的に取り組んでいる。また、従来の委員会方式の見直し等による管理運営組織のスリム化・効率化に取り組んでいる。

財務内容については、外部資金の増加を図るため、産学官連携コーディネーターの配置等、産学連携事業の強化に取り組んでおり、受託研究、共同研究及び奨学寄附金による外部資金が増加してきている。また、全学的な管理経費について見直しを行うとともに、光熱水料の部局での節減努力のインセンティブとして、部局長裁量経費に反映させるシステムを取り入れている。

その他業務運営については、施設の全学的視点による有効活用を図るため広島大学版基準面積を作成し、部局間の使用面積のアンバランスの解消と部局及び全学共用スペースを確保している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、すべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「学生就職センターの担ってきた機能を拡充した「キャリアセンター」を設置」するとしていることについて、「キャリアセンター」において、キャリア教育科目の開講等、入学時から総合的にキャリア支援を行った結果、学部卒業者・大学院博士前期課程修了者を併せた就職率の増加という成果が上がっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「アドミッションセンターを「入学センター」として改組・拡充し、入学者選抜に係る総合的な広報活動などを全学的に行う」としていることについて、入学者選抜制度を全学的視野で見直した上で、大学説明会や高等学校の教員を対象にした入試説明会を実施し、多くの参加者を得ており、さらにオープンキャンパスの充実を図るなど、全学を挙げて入試広報活動を広く多方面に行っていることは、大学としての情報発信力を増している点で、優れていると判断される。
- 中期目標で「外国語による高度なコミュニケーション能力を育成する」としていることについて、既存の情報メディア教育研究センターを改組・分離して「外国語教育研究センター」を設置し、英語とドイツ語の特定プログラムを開講したこと、また、同プログラム受講生について、英語に関しては TOEIC 平均得点、実用英語技能検定準1級合格者がともに伸び、ドイツ語に関してはドイツ語技能検定試験3級に極めて多くの学生が合格するなどの成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「学習環境を整え、学生相談体制を強化するなどして、学生への支援を効果的に行う」について、学生総合支援センターを設置して経済支援等を含めた学生支援体制を一元化し、また、ハラスメント対策に関しては、ハラスメント相談室を設置してハラスメントの予防対策・相談体制を充実させ、さらに、特色ある大学教育支援プログラムの採択を受けて障害者への学習に関する支援体制も充実させている。これらの取組により、相談・支援体制が強化され、学生への支援が効果的に行われていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「学会発表、内外の学術専門誌への掲載論文の質や数で成果を検証する」について、論文の数についてはデータの収集・整理等を行っているものの、質の検証が十分とはいえないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「国際的な水準に必要とされる専門教育の内容を含めたカリキュラムを編成する」について、グローバルな視点によるカリキュラム編成を目的とした全学レベルの大学院教育ファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施したことや、大学院課程教育の施策を基に大学院教育改革に取り組んだことは、平成19年度に大学院教育

改革支援プログラムに5件も採択されていることから、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「課外活動及びボランティア活動を教育の一環として評価する」について、広島大学が課外活動を教育の一環と捉えることを学生評価の新しい方法の一つと考え、その推進のために、教職員に対し「指導者人材バンク登録」の募集を行うなど、指導者の養成と確保を組織的に整備していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学生生活上におけるトラブル及び不測の事態を想定した安全教育及び防止対策を充実させる」について、平成17年度から新生を対象に「学生生活概論」を開設するとともに、学生生活担当の教職員を対象に「学生の自殺防止」、「悪質商法」、「カルト事情」等に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施して、安全教育及び防止対策を総合的に行って実績を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「萌芽的研究については、独創性の高い分野・研究を特に重視し支援する」としていることについて、「広島大学研究支援金」等、大学独自の研究支援資金により、若手教員の支援とその検証を行ったことにより、科学研究費補助金の採択率の向上等の成果が認められたことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「大学として重点的に取り組む領域を中心に学術研究推進のために必要な研究者等の重点的配置を行う」としていることについて、21世紀COEプログラム採択拠点のために学長裁量人員の中から重点的に人員配置を行っていることにより、各拠点の中間評価及び最終評価が「A」又は「B」と評価されていることは、教員の重点的配置が効果的になされて意欲的に研究が推進されている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「広島大学における平和科学研究の在り方を検討する。」について、平和希求委員会を設置し、ここでの検討を基に講演会、セミナー等を実施しているほか、平和科学研究センターにおいて多方面からの平和科学研究が展開されていることは、広島大学独自の理念を具現化する、特色ある取組であると判断される。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「公開講座などの大学の機能的開放事業や正課教育開放事業などを積極的

に推進するため、「エクステンションセンター」を設置する。」について、同センターにおいて公開講座、放送セミナー、広島夕学講座、高大連携事業等の地域連携事業を継続していることは、受講者数も多く、満足度も高いことから、期待された成果が上がっている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「独立行政法人国際協力機構、NGO・NPO、国際機関の教育・研究・医療・技術支援等の活動への参加を促進する。」について、平成16年度に独立行政法人国際協力機構（JICA）から国際協力プロジェクトを受託して、複数の機関と多くの国際協力に関する包括協定を締結したほか、国際協力事業に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）セミナーも開催していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

臨床実習教育研修センターを設置し、医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの提供、各種セミナーを多数開催している。また、探索医療開発・先進医療開発等を推進するために「臨床研究部」を創設、医歯薬学総合研究科・原爆放射線医科学研究所等との連携体制を確立させている。診療では、高度救命救急センター設置による救急医療の強化と三次被爆医療機関として質の高い医療を提供している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 医科領域卒後臨床研修管理委員会及び歯科領域卒後臨床研修管理委員会において、研修プログラムの見直しやチューター制の導入等、研修システムの充実を図っている。
 - ・ 歯科研修プログラムにおいては、出向受入れ先の協力施設との円滑な連携を促進するため、指導医によるチューター制度を導入している。
 - ・ 探索医療開発及び高度先進医療開発につながる基礎研究を支援するために、臨床研究課題を募集して平成19年度では19件の応募の中から6件を採択、研究助成金として経費を配分している。
- 診療面
 - ・ 手術室の増室により、手術件数の増加と手術待ち時間の短縮を実現、病院全体での品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証を取得するなど、診療体制の強化に努めている。
 - ・ クリニカルパス委員会を設置して、94種類の適用症例パスを作成するとともに、ICT(インфекション・コントロール(感染防止対策)チーム)、緩和ケアチーム等を活用した、チーム医療の実践に取り組んでいる。
- 運営面
 - ・ 医療担当副学長の下に、医療政策室を設置し、病院経営企画室との連携により、経営に関する企画立案や在庫削減の検証等、効率的な病院経営を推進している。

- ・ 「広島大学病院の目指す治療」や「広島大学病院の最新医療がわかる本」等を作成して、関連病院・開業医・マスコミ等に広く配布して、大学病院が担う役割・業務について広報活動を行っている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、附属学校の機能をより高めるために、5地域に分かれている附属幼稚園、小学校、中学校、高等学校を3組織へ再編・統合・移転する計画について基本案をまとめ、さらに検討を行い「附属学校園再編・統合・移転計画」をとりまとめており、附属学校の目的を果たす観点から教育実習のさらなる充実が期待される。

大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制を確立しており、学部・附属学校共同研究「研究プロジェクト」を継続的に実施しているため、附属学校を活用した大学教員の研究実績、共同研究数ともに件数が増加している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部・附属学校共同研究機構において、学部・附属学校共同研究「研究プロジェクト」を全学に募集し、附属学校の教職員と大学の教職員が共同して研究プロジェクトを実施している。このプロジェクトにおいて、大学教員が附属学校において授業を行うなどの高大連携事業も展開されており、平成18年度には、附属学校部ウェブサイトに大学との受付窓口を開設し、附属学校園を活用した研究推進を図る体制を整備している。
- 附属学校の機能をより高めるために、5地域に分かれている附属幼稚園、小学校、中学校、高等学校を3組織へ再編・統合・移転する計画について基本案をまとめ、外部委員を含めた将来構想委員会を設置してさらに検討を行い、「附属学校園再編・統合・移転計画」を取りまとめている。

(IV) 定員超過の状況

- 平成16年度から平成19年度まで一貫して、保健学研究科の定員超過率が130%を上回っていることから、今後、速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「未来社会に貢献し、発展を続ける大学」として、平成 22 年度末までに取り組むべき行動計画として「広島大学アクションプラン 2007」を提示し、学長のリーダーシップの下、教育、研究、社会貢献等に意欲的な取組を行っている。
- 高いポテンシャルを持つ学術研究領域で、部局の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進するため、プロジェクト研究センター制度による継続的な重点育成を実施しており、21 世紀 COE プログラムや科学技術振興調整費の採択等につながっている。
- 広島大学における教育研究体制、大学教員の職の在り方等についての提言等を取りまとめ、サバティカル研修制度の導入、学内保育所の設置、広島大学校友会の設立等の具体的な対策を実行している。
- 従来の委員会方式による大学運営を見直し、33 の委員会のうち 3 つの委員会以外は廃止し、理事・副学長の下に運営する方式に見直すなど、教職員一体型の大学運営、管理運営組織のスリム化等に取り組んでいる。
- 大型プロジェクトに係る支援業務を円滑に処理するため、研究プロジェクト支援グループを組織し、研究プロジェクトの申請から決算・報告までの包括的な対応やきめ細やかな支援ができるよう取り組んでいる。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金の増加を図るため、産学官連携コーディネーターの配置等を行い、産学連携事業を強化したことにより、平成 19 年度の受託研究、共同研究及び奨学寄附金による外部資金が 32 億 5,634 万円（対平成 15 年度比 3 億 6,469 万円増）となっている。

- 広島大学基金を創設し、学生奨学金等に充てることを目的に寄附金募集を開始している。
- 全学的な管理経費について見直しを行い、清掃費、定期刊行物、複写経費等の軽減を図るとともに、光熱費節減のため目標値前年度1%減を設定し、経費削減を図っている。また、光熱水料について部局の節減努力のインセンティブとして、部局長裁量経費に反映させるシステムを構築し、部局等へ還元できるようにしている。
- 財務情報をわかりやすい形で公表するため、広島大学財務報告書を学内外へ向けて公表し、決算を中心に財務状況の実績と前年度等との比較分析や、今後に向けた検討課題等を掲載し、財務内容の工夫・改善に取り組んでいる。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質を確保しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学運営に関する企画・立案、執行、評価及び改善(PDCAサイクル)のため、マネジメントシートの開発及び試行を経て各組織等への展開を進め、各組織におけるPDCAサイクルの確立を図っている。また、教育活動状況調査システムの構築により、各種評価活動や研究者総覧データ、研究開発支援総合ディレクトリへの情報提供を行っており、さらなる推進が期待される。
- ステークホルダーごとに視点を変えた広報活動を重要視し、学生、教職員、保護者、訪問者、入学希望者ごとに広報誌を刊行している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学的視点による有効活用を図るため広島大学版基準面積を作成し、部局間の使用面積のアンバランスを解消するとともに、平成 19 年度までに部局及び全学共用スペース（10,300 ㎡）を確保している。
- 最適な研究環境を維持し、活性化している学際的研究にスペースを提供することが可能となるなど、全学共用スペースの充実を目的としたスペースチャージ制を導入している。
- エネルギー管理標準に基づく省エネルギー推進活動を行っており、平成 16 年度から平成 19 年度までに、東広島団地及び霞団地で、エネルギー消費効率を示す「エネルギー消費原単位」を 4.6 %削減している。
- 各部局等の組織単位でマニュアル等を作成して予防策、対応策、改善策を策定するとともに、勤務時間外の緊急時における緊急連絡訓練の実施や、本部各部に関連するリスク一覧を作成している。また、新型インフルエンザに関するリスク管理にも取り組んでいる。
- 研究費の不正使用防止のため、広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則の整備、研究費等不正使用防止計画推進室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 4 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。